2025年度　統一試験　模擬問題

第172回対策　解答・解説

第１問（20点）　＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

借方科目		金額	貸方科目		金額
繰越利益剰余金	(キ)	6,660,000	未払配当金	(ア)	5,400,000
	(　)		利益準備金	(オ)	360,000
	(　)		別途積立金	(カ)	900,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

利益準備金：

¥72,000,000× $\frac{1}{4}$ ＝¥18,000,000（資本金の額の４分の１）

¥18,000,000－（¥14,040,000＋¥3,600,000）＝¥360,000（積立上限額）… ①

¥5,400,000× $\frac{1}{10}$ ＝¥540,000（株主配当金の10分の１）　…… ②

①＜②より、¥360,000（利益準備金の積立額）

繰越利益剰余金：¥5,400,000＋¥360,000＋¥900,000＝¥6,660,000

Point

積立上限額
＝資本金の額の４分の１－（資本準備金＋利益準備金）

株主配当金の10分の１を準備金に積み立てる必要があるが、積立上限額までとなる。

2

借方科目		金額	貸方科目		金額
為替差損益	オ	147,000	買掛金	エ	147,000

買　掛　金：@¥138×21,000ドル＝¥2,898,000（仕入取引時の円換算額）

為替差損益：@¥145×21,000ドル＝¥3,045,000（為替予約による円換算額）

¥3,045,000－¥2,898,000＝¥147,000（買掛金の増加 → 損）

Point

買掛金は仕入取引時（５月１日）の直物為替相場で換算している。

為替予約によって、外貨建ての買掛金の、円建ての決済額を確定することができるため、差額を為替差損益勘定で処理する。

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
買掛金	オ	315,000	電子記録債権	エ	700,000
普通預金	イ	380,800			
電子記録債権売却損	ク	4,200			

普通預金：¥700,000－¥315,000＝¥385,000（銀行で割引きする電子記録債権）

¥385,000－¥4,200＝¥380,800

Point

電子記録債権の譲渡は、手形の裏書譲渡に準じた処理となる。
また、電子記録債権の割引きは、手形の割引きに準じた処理をし、割引料は電子記録債権売却損勘定で処理する。

4

借方科目		金額	貸方科目		金額
契約負債	ウ	327,600	役務収益	エ	1,310,400
売掛金	カ	982,800			
役務原価	オ	665,000	仕掛品	イ	665,000

契約負債：¥1,310,400× $\frac{1}{4}$ ＝¥327,600（設計料の金額の４分の１）

手付金の受取り（入金）：処理済

（現金など）　327,600　（契約負債）　327,600

売掛金：¥1,310,400－¥327,600＝¥982,800

仕掛品：¥504,000＋¥161,000＝¥665,000
給料　出張旅費

Point
契約時に受け取った手付金は、契約負債勘定で処理しているので、役務提供が完了したときに役務収益勘定に振り替える。

役務（サービス）提供が本業のため、代金の未収は売掛金勘定、代金の未払いは買掛金勘定で処理する。

役務の提供が完了するまで、当該案件のために直接、費やされたものは、仕掛品勘定に振り替えている。

5 (1)

借方科目		金額	貸方科目		金額
減価償却費	(オ)	144,000	車両運搬具	(イ)	432,000
未決算	(キ)	288,000		(　)	
	(　)			(　)	

車両運搬具：償却率：$\frac{1}{5年(耐用年数)}$ ×200%＝0.4（40%）

前々期末
¥1,200,000×40%＝¥480,000（償却額）
¥1,200,000－¥480,000＝¥720,000（帳簿価額）

前期末
¥720,000×40%＝¥288,000（償却額）
¥720,000－¥288,000＝¥432,000（帳簿価額）

減価償却費：¥432,000×40%× $\frac{10か月}{12か月}$ ＝¥144,000

未決算：¥432,000－¥144,000＝¥288,000（滅失時点での帳簿価額）… ①
¥400,000（保険金の設定額）… ②
①<②となるため、①の全額を未決算勘定で処理する。

Point
直接法で記帳している。

200%定率法の償却率
$\frac{1}{耐用年数}$ ×200%

保険金の額が確定するまで、滅失時点での帳簿価額を未決算勘定に振り替えておくが、保険金の設定額までとなる。

未決算勘定の金額が保険金の設定額を超えた場合は、超過分を火災損失勘定で処理する。

5 (2)

借方科目		金額	貸方科目		金額
未収入金	(ア)	300,000	未決算	(キ)	288,000
	(　)		保険差益	(エ)	12,000
	(　)			(　)	

保険差益：¥300,000－¥288,000＝¥12,000（益）
保険金　未決算

Point
保険金の額が確定するまで、帳簿価額を未決算勘定に振り替えている。

保険金（確定額）－未決算
＋の場合 ⇒ 保険差益
－の場合 ⇒ 火災損失

当座預金口座には、まだ入金されていないので、未収入金勘定で処理する。

５以外　仕訳１組につき４点
5(1)、(2)　仕訳１組につき２点　合計20点

第２問（20点）

⑴　損益計算書（一部）

損　益　計　算　書

（自20X4年４月１日　至20X5年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	売上高			168,000,000
	⋮			
Ⅲ	販売費及び一般管理費			
①	貸倒引当金繰入	（★ 120,000）		
	⋮			
③	減価償却費	（★ 180,000）		
	⋮			
	税引前当期純利益			7,200,000
⑦	法人税、住民税及び事業税	（★ 2,196,000）		
⑧	法人税等調整額	（△ ★ 36,000）	（	2,160,000）
	当期純利益		（	5,040,000）

⑵　貸借対照表（一部）

貸　借　対　照　表

20X5年３月31日　（単位：円）

資産の部			負債の部		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
⋮			⋮		
売掛金	18,000,000		未払法人税等	（★1,116,000）	⑨
② 貸倒引当金	（△ 180,000）	（★17,820,000）	⋮		
⋮			Ⅱ 固定負債		
Ⅱ 固定資産			⋮		
1 有形固定資産			（繰延税金負債） ☆	（ 18,000）	⑩
⋮			⋮		
備品	480,000		**純資産の部**		
④ 減価償却累計額	（△ 240,000）	（★ 240,000）	Ⅰ 株主資本		
⋮			⋮		
2 投資その他の資産			Ⅱ 評価・換算差額等		
⑤ 投資有価証券		（★3,240,000）	その他有価証券評価差額金	（★ 252,000）	⑥
⋮			⋮		
⑩ （　　） ☆		（　　）			
⋮					

＊　上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★　１つにつき　２点
☆　記入しない箇所も含めて、完答で　２点
20点

Step 0 解答にあたって

税効果会計について問う問題です。本問では税効果会計上の一時差異の発生のみならず解消も問われているため、問題資料をよく読み、一つ一つを丁寧に処理する必要があります。

問題文も長く、税効果会計の処理は難易度が高めですが、税効果会計とは関係なく、当期の費用計上額や貸借対照表の評価額など、個別に解答可能な（＝部分点が取れる）箇所もあるので、諦めずに取り組みましょう。

Point
「損金不算入」や「損金算入」となるものに着目し、一時差異となる金額は、税効果会計を考慮して処理する。

Step 1 決算処理と税効果会計の適用

1．貸倒引当金に関する税効果会計

(1) 20X3年度（前年度）末の処理

（貸倒引当金繰入）	120,000	（貸倒引当金）	120,000 ＊1
（繰延税金資産）	36,000 ＊2	（法人税等調整額）	36,000

20X3年度末の処理については、貸倒引当金の決算整理前残高が不明のため、貸倒引当金設定額の全額を繰入計上した場合の仕訳となります。

＊1　貸倒引当金の前年度末残高：
　　¥12,000,000×１％＝¥120,000　（全額損金不算入）

＊2　貸倒引当金に係る前年度末の繰延税金資産残高：
　　¥120,000×30％＝¥36,000

Point
損金不算入の一時差異は、将来損金算入されたときに、その期の課税所得を減額させるので「将来減算一時差異」という。

(2) 20X4年度（当年度）の処理　貸倒れの処理（一時差異の解消）

（貸倒引当金）	60,000	（売掛金）	60,000
（法人税等調整額）	18,000 ＊	（繰延税金資産）	18,000

＊　¥60,000×30％＝¥18,000
　　損金算入額

Point
貸倒れのために取り崩した貸倒引当金については、当期において損金算入が認められたため、前期に発生した将来減算一時差異の解消仕訳をする。

税効果の解消仕訳は、発生仕訳の貸借逆仕訳となる。

(3) 20X4年度（当年度）末の処理

（貸倒引当金繰入）	120,000 ＊1	（貸倒引当金）	120,000
（繰延税金資産）	36,000 ＊2	（法人税等調整額）	36,000

＊1　¥18,000,000×１％＝¥180,000（設定額）
　　売掛金の
　　20X4年度期末残高
　　¥180,000－（¥120,000－¥60,000）＝¥120,000（繰入額）
　　貸倒引当金残高

＊2　¥120,000×30％＝¥36,000
　　将来減算一時差異

Point
20X4年度末の処理については、貸倒引当金を差額補充法で計上する。

☑損益計算書
　貸倒引当金繰入：¥120,000 … ①

☑貸借対照表
　貸倒引当金：¥180,000（設定額） … ②

２．減価償却（機械装置）

20X4年度（当年度）末の処理

（減　価　償　却　費）	60,000	（機械装置減価償却累計額）	60,000 ＊

＊　¥300,000÷５年＝¥60,000

Point
機械装置
会計上の耐用年数と税法上の耐用年数が同じなので、税効果会計の適用はない。
よって、減価償却の処理のみ行う。

３．減価償却（備品）に関する税効果会計

⑴　20X3年度（前年度）末の処理

（減　価　償　却　費）	120,000 ＊1	（備品減価償却累計額）	120,000
（繰　延　税　金　資　産）	18,000 ＊2	（法　人　税　等　調　整　額）	18,000

＊１　減価償却費
会計上：¥480,000÷４年＝¥120,000 … ①＊1
税務上：¥480,000÷８年＝¥ 60,000 … ②
損金算入限度超過額　　¥ 60,000 … ①－②

＊２　前年度における減価償却に係る繰延税金資産の増加額：¥18,000－¥0＝¥18,000
損金算入限度超過額の累計額：¥60,000　（１年目）
減価償却に係る前年度末の繰延税金資産残高：¥60,000×30％＝¥18,000
減価償却に係る前年度期首の繰延税金資産残高：¥0

Point
備品
20X3年度　期首に取得
取得原価：¥480,000
定額法
残存価額：ゼロ
耐用年数：４年
法定耐用年数：８年

損金算入限度額を超過した分は損金に算入できない（損金不算入）。

⑵　20X4年度（当年度）末の処理

（減　価　償　却　費）	120,000 ＊1	（備品減価償却累計額）	120,000
（繰　延　税　金　資　産）	18,000 ＊2	（法　人　税　等　調　整　額）	18,000

＊１　減価償却費
会計上：¥480,000÷４年＝¥120,000 … ①＊1
税務上：¥480,000÷８年＝¥ 60,000 … ②
損金算入限度超過額　　¥ 60,000 … ①－②

＊２　当年度における減価償却に係る繰延税金資産の増加額：
¥36,000－¥18,000＝¥18,000
損金算入限度超過額の累計額：¥120,000　（２年目）
減価償却に係る当年度末の繰延税金資産残高：¥120,000×30％＝¥36,000
減価償却に係る当年度期首の繰延税金資産残高：¥18,000

Point
20X4年度においても、20X3年度と同様の処理が行われる。

備品を売却したり、会計上の耐用年数を過ぎると、減価償却費の損金算入限度超過額による将来減算一時差異が損金に算入され、解消される。

☑損益計算書
減　価　償　却　費：¥60,000（機械装置）＋¥120,000（備品）＝**¥180,000** … ③

☑貸借対照表
備品減価償却累計額：¥120,000＋¥120,000＝**¥240,000** … ④

４．その他有価証券の評価替えに関する税効果会計

20X4年度（当年度）末の処理

（そ の 他 有 価 証 券）	360,000 ＊1	（繰　延　税　金　負　債）	108,000 ＊2
		（その他有価証券評価差額金）	252,000 ＊3

取 得 原 価：@¥480×6,000株＝¥2,880,000
年度末時価：@¥540×6,000株＝¥3,240,000
評 価 差 額：¥3,240,000－¥2,880,000＝¥360,000（評価益相当）＊1
¥360,000×30％＝¥108,000（繰延税金負債）＊2
¥360,000－¥108,000＝¥252,000（その他有価証券評価差額金）＊3

☑貸借対照表
投資有価証券：**¥3,240,000**（時価）　… ⑤
その他有価証券評価差額金：**¥252,000** … ⑥

Point
その他有価証券の評価差額は、税効果会計を適用する。

評価益相当
「時価＞取得原価」の場合、評価差額の30%を繰延税金負債勘定、残りの70%をその他有価証券評価差額金勘定（貸方）で処理する。

貸借対照表では、その他有価証券は「投資有価証券」として表示する。

５．課税所得に対する法人税、住民税及び事業税の計上

課税所得の算定

税引前当期純利益を基準として考えると、[資料]５．の文章を次のように解釈して、課税所得を算定する。

「上記１．の引当金の当期損金算入額を減算」

引当金の取崩額は、税法上損金算入され、税引前当期純利益よりも課税所得を小さくするため減算する。

「同じく引当金の当期損金不算入額および上記３．の減価償却費の当期損金不算入額を加算」

損金不算入額は、税法上の損金とはならないため、税引前当期純利益よりも課税所得を大きくするので加算する。

税引前当期純利益	7,200,000
加算項目	
損金不算入＊1	180,000
益金算入	
減算項目	
損金算入＊2	60,000
益金不算入	
課税所得	7,320,000

＊１　損金不算入：￥120,000（貸倒引当金1.⑶）＋￥60,000（備品 減価償却3.⑵）＝￥180,000
＊２　損 金 算 入：￥60,000（貸倒引当金1.⑵）

法人税、住民税及び事業税：￥7,320,000×30％＝￥2,196,000（課税所得に対して30％）

法人税等調整額

貸倒引当金1.⑵	18,000	36,000	貸倒引当金1.⑶
		18,000	備品 減価償却3.⑵
	￥36,000		

法人税等調整額：￥54,000－￥18,000＝￥36,000　（貸方残高）

￥2,196,000－￥36,000＝￥2,160,000＊3
課税所得×30％　法人税等調整額

＊３　￥7,200,000×30％＝￥2,160,000
税引前当期純利益
会計上の税引前当期純利益に対して30％の税額と対応する。

（法人税、住民税及び事業税）	2,196,000	（仮払法人税等）	1,080,000
		（未払法人税等）	1,116,000

未払法人税等：￥2,196,000－￥1,080,000＝￥1,116,000

☑損益計算書

法人税、住民税及び事業税：**￥2,196,000** … ⑦
法人税等調整額：**￥36,000** … ⑧

☑貸借対照表

未払法人税等：**￥1,116,000** … ⑨

Point
引当金の取崩額は会計上の費用ではないが、税法上は課税所得（税法上の当期純利益）を減らす損金（税法上の費用）として考える。

６．繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

（繰延税金負債）	90,000	（繰延税金資産）	90,000

繰延税金資産

貸倒引当金1.⑴	36,000	18,000	貸倒引当金1.⑵
貸倒引当金1.⑶	36,000		
備品 減価償却3.⑴	18,000	￥90,000	
備品 減価償却3.⑵	18,000		

繰延税金資産：￥90,000
繰延税金負債：￥108,000　（その他有価証券の評価替えより）
￥108,000－￥90,000＝￥18,000　（繰延税金負債）

☑貸借対照表

（繰延税金負債）：￥18,000 … ⑩

Point
繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺して純額で、貸借対照表に「繰延税金資産」または「繰延税金負債」として計上する。

「繰延税金資産」は固定資産（投資その他の資産）に、「繰延税金負債」は固定負債に計上する。

第３問（20点）

問１

決算整理後残高試算表

20X3年３月31日　（単位：円）

	借方	勘定科目	貸方	
	533,700	現金		
④	★ 3,868,200	当座預金		
⑤	4,635,000	電子記録債権		
③	5,895,000	売掛金		
⑨	297,000	売買目的有価証券		
⑬	4,452,300	繰越商品		
	6,750,000	建物		
①	1,620,000	備品		
	3,150,000	土地		
⑲	★ 567,000	ソフトウェア		
⑪	765,000	その他有価証券		
		電子記録債務	1,890,000	
		買掛金	4,590,000	
		未払利息	16,200	㉑
		長期借入金	2,700,000	
		退職給付引当金	★ 810,000	㉓
		（未払）法人税等	1,440,000	㉕
		貸倒引当金	210,600	⑦
		建物減価償却累計額	900,000	⑯
		備品減価償却累計額	★ 676,800	⑰
		資本金	7,200,000	
		利益準備金	1,350,000	
		繰越利益剰余金	4,401,000	
		その他有価証券評価差額金	★ 45,000	⑫
		売上	52,020,000	
		国庫補助金受贈益	270,000	
	33,467,400	仕入		
	8,021,700	給料		
	270,000	水道光熱費		
⑧	★ 57,600	貸倒引当金繰入		
⑭	90,000	棚卸減耗損		
⑮	★ 137,700	商品評価損		
⑱	415,800	減価償却費		
⑳	189,000	ソフトウェア償却		
㉔	162,000	（退職給付）費用		
㉒	32,400	支払利息		
⑥	★ 64,800	電子記録債権売却損		
⑩	18,000	有価証券評価損益		
②	★ 270,000	（固定資産圧縮）損		
㉖	2,790,000	法人税、住民税及び事業税		
	78,519,600		78,519,600	

問２　当期純利益または当期純損失の金額　㉗　￥　★ 6,303,600

＊　上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★　１つにつき２点
合計20点

解 説

Step 1 未処理事項の処理

1．圧縮記帳

国庫補助金受取時：処理済

（現　金　な　ど）	270,000	（国庫補助金受贈益）	270,000

備品取得時：処理済

（備　　品）	540,000	（現　金　な　ど）	540,000

圧縮記帳

（固定資産圧縮損）	270,000	（備　　品）	270,000

☑備　　品：￥1,890,000－￥270,000＝**￥1,620,000** … ①
☑（固定資産圧縮）損：**￥270,000** … ②

Point
決算整理前残高試算表に国庫補助金受贈益勘定の残高が￥270,000あるので、国庫補助金を受け取ったときの処理は済んでいる。

圧縮記帳（直接控除方式）を行った場合、圧縮記帳後の取得原価をもとに減価償却を行う。

2．売掛金の決済

（当　座　預　金）	225,000	（売　掛　金）	225,000

☑売掛金：￥6,120,000－￥225,000＝**￥5,895,000** … ③

Point
売掛金の減少は、貸倒引当金の設定額に影響する。

3．電子記録債権の割引き

（当　座　預　金）	493,200	（電子記録債権）	495,000
（電子記録債権売却損）	1,800		

当座預金：￥495,000－￥1,800＝￥493,200

☑当　座　預　金：￥3,150,000＋￥225,000＋￥493,200＝**￥3,868,200** … ④
☑電子記録債権：￥5,130,000－￥495,000＝**￥4,635,000** … ⑤
☑電子記録債権売却損：￥63,000＋￥1,800＝**￥64,800** … ⑥

Point
割引料は電子記録債権売却損勘定で処理する。

電子記録債権の減少は、貸倒引当金の設定額に影響する。

Step 2 決算整理事項の処理

1．貸倒引当金の設定

（ 貸倒引当金繰入 ）	57,600	（ 貸 倒 引 当 金 ）	57,600

貸倒引当金繰入：（¥4,635,000＋¥5,895,000）×２％＝¥210,600（設定額）
電子記録債権　売掛金
¥210,600－¥153,000＝¥57,600（繰入額）
貸倒引当金残高

☑貸 倒 引 当 金：¥153,000＋¥57,600＝**¥210,600** … ⑦
☑貸倒引当金繰入：**¥57,600** … ⑧

Point
電子記録債権と売掛金の残高が変動していることに注意する。

2．有価証券の評価替え

⑴　売買目的有価証券

（ 有価証券評価損益 ）	18,000	（ 売買目的有価証券 ）	18,000

有価証券評価損益：¥297,000－¥315,000＝△¥18,000（評価損）
期末時価　帳簿価額

☑売買目的有価証券：¥315,000－¥18,000＝**¥297,000** … ⑨
☑有価証券評価損益：**¥18,000**（借方）　… ⑩

Point
「時価＜帳簿価額」なので損益計算書では「有価証券評価損」で表示する。

⑵　その他有価証券

（ その他有価証券 ）	45,000	（ その他有価証券評価差額金 ）	45,000

その他有価証券評価差額金：¥765,000－¥720,000＝¥45,000（評価益相当）
期末時価　取得原価

☑そ の 他 有 価 証 券：¥720,000＋¥45,000＝**¥765,000** … ⑪
☑その他有価証券評価差額金：**¥45,000**（貸方）　… ⑫

Point
「時価＞取得原価」なので、その他有価証券評価差額金勘定（貸方）で処理する。

3．売上原価の計算および商品の評価（売上原価は仕入勘定で算定する）

（ 仕　　入 ）	4,230,000	（ 繰 越 商 品 ）	4,230,000
（ 繰 越 商 品 ）	4,680,000	（ 仕　　入 ）	4,680,000
（ 棚 卸 減 耗 損 ）	90,000	（ 繰 越 商 品 ）	227,700
（ 商 品 評 価 損 ）	137,700		

帳簿棚卸高：@¥1,000×4,680個＝¥4,680,000
棚卸減耗損：@¥1,000×（4,680個－4,590個）＝¥90,000
原価　帳簿数量　実地数量
商品評価損：（@¥1,000 －@¥970 ）×4,590個＝¥137,700
原価　正味売却価額　実地数量

☑繰 越 商 品：¥4,680,000－¥90,000－¥137,700＝**¥4,452,300** … ⑬
（@¥970×4,590個＝¥4,452,300　　でも算定可能。）
正味売却価額　実地数量
☑仕　　入：¥33,917,400＋¥4,230,000－¥4,680,000＝¥33,467,400（記入済）
☑棚卸減耗損：**¥90,000** … ⑭
☑商品評価損：**¥137,700** … ⑮

Point
貸借対照表の商品
＝帳簿棚卸高
－棚卸減耗損
－商品評価損

売上原価
＝期首商品棚卸高
＋当期商品仕入高
－期末商品棚卸高
＋棚 卸 減 耗 損
＋商 品 評 価 損

４．減価償却費の計上

建物

（ 減 価 償 却 費 ）	225,000	（ 建物減価償却累計額 ）	225,000

減価償却費：￥6,750,000÷30年＝￥225,000

Point
建物
定額法
残存価額：ゼロ
耐用年数：30年

備品

（ 減 価 償 却 費 ）	190,800	（ 備品減価償却累計額 ）	190,800

減価償却費：￥18,000＋￥172,800＝￥190,800
新規分　既存分

新規分：（￥540,000－￥270,000）×0.2×$\frac{4か月}{12か月}$＝￥18,000
購入価額　固定資産圧縮損

既存分：（￥1,890,000－￥540,000－￥486,000）×0.2＝￥172,800
既存分の取得原価　減価償却累計額

（￥1,890,000－￥540,000）×0.06552＝￥88,452（償却保証額）

￥172,800 ＞ ￥88,452 なので、減価償却費は￥172,800

Point
備品
200%定率法
耐用年数：10年
備品の償却率：
$\frac{1}{10年}$×200%＝0.2
保証率：0.06552

☑建物減価償却累計額：￥675,000＋￥225,000＝**￥900,000** … ⑯
☑備品減価償却累計額：￥486,000＋￥190,800＝**￥676,800** … ⑰
☑減　価　償　却　費：￥225,000＋￥190,800＝**￥415,800** … ⑱

５．ソフトウェアの償却

（ ソフトウェア償却 ）	189,000	（ ソ フ ト ウ ェ ア ）	189,000

ソフトウェア償却：￥756,000÷４年＝￥189,000

Point
ソフトウェア
定額法、直接法で記帳
残存価額：ゼロ
耐用年数：５年

前期末において１年経過しているので、期首残高を、当期を入れて４年で償却する。

☑ソ フ ト ウ ェ ア：￥756,000－￥189,000＝**￥567,000** … ⑲
☑ソフトウェア償却：**￥189,000** … ⑳

６．利息の未払計上

（ 支 払 利 息 ）	16,200	（ 未 払 利 息 ）	16,200

未払利息：￥2,700,000×1.2%×$\frac{6か月}{12か月}$＝￥16,200

Point
20X2年10月１日から20X3年３月31日までの６か月分の利息を未払計上する。

20X2年４月１日から20X2年９月30日までの利息は期中に計上されている。

☑未払利息：**￥16,200** … ㉑
☑支払利息：￥16,200＋￥16,200＝**￥32,400** … ㉒

７．退職給付費用の計上

（ 退 職 給 付 費 用 ）	162,000	（ 退職給付引当金 ）	162,000

☑退 職 給 付 引 当 金：￥648,000＋￥162,000＝**￥810,000** … ㉓
☑（**退職給付**）費用：**￥162,000** … ㉔

８．法人税、住民税及び事業税の計上

（ 法人税、住民税及び事業税 ）	2,790,000	（ 仮払法人税等 ）	1,350,000
		（ 未払法人税等 ）	1,440,000

未払法人税等：￥2,790,000－￥1,350,000＝￥1,440,000

Point
中間納付を行っているので、法人税等の確定額から中間納付額を差し引いた金額を、未払法人税等として計上する。

☑（ 未 払 ） 法 人 税 等：**￥1,440,000** … ㉕
☑法人税、住民税及び事業税：**￥2,790,000** … ㉖

Step 3 当期純利益（純損失）の算定

答案用紙の決算整理後残高試算表を利用して、収益項目と費用項目をそれぞれ集計し、その差額を求めることにより、当期純利益（または当期純損失）を算定します。

問１

決算整理後残高試算表
20X3年３月31日　（単位：円）

借方	勘定科目	貸方
	売上	52,020,000
費用項目	国庫補助金受贈益	270,000
33,467,400	仕入	収益項目
8,021,700	給料	
270,000	水道光熱費	
57,600	貸倒引当金繰入	
90,000	棚卸減耗損	
137,700	商品評価損	
415,800	減価償却費	
189,000	ソフトウェア償却	
162,000	（退職給付）費用	
32,400	支払利息	
64,800	電子記録債権売却損	
18,000	有価証券評価損益	
270,000	（固定資産圧縮）損	
2,790,000	法人税、住民税及び事業税	
78,519,600		78,519,600

収益項目：￥52,020,000＋￥270,000＝￥52,290,000

費用項目：￥33,467,400＋￥8,021,700＋￥270,000＋￥57,600＋￥90,000
＋￥137,700＋￥415,800＋￥189,000＋￥162,000＋￥32,400
＋￥64,800＋￥18,000＋￥270,000＋￥2,790,000＝￥45,986,400

差　　額：￥52,290,000－￥45,986,400＝**￥6,303,600** … ㉗　（当期純利益）

Point
本問の決算整理後残高試算表のように、損益計算書の項目が表の中でまとまっているとは限らないため、当期純損益を計算するときには注意すること。

第４問（28点）

(1)　＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

借方科目		金額	貸方科目		金額
仕　掛　品	エ	67,900	材　料	ア	68,600
製造間接費	カ	700			

仕　掛　品：2,800円＋70,000円－4,900円＝67,900円（当月消費額）
製造間接費：　700円（材料の棚卸減耗損）

材　料

月初有高 2,800 円	当月消費額→仕掛品 67,900 円
当月仕入高 70,000 円	棚卸減耗→製造間接費 700 円
	月末実際有高 4,200 円

月末帳簿残高 4,900円

材料の実際有高：4,900円－ 700円＝4,200円

Point
素材（直接材料）の消費高は仕掛品に、棚卸減耗損は製造間接費に振り替える。

月末の帳簿残高と実地棚卸高の差額が棚卸減耗損なので、材料の消費額は帳簿残高を用いて計算する。

2

借方科目		金額	貸方科目		金額
仕　掛　品	(エ)	3,528,000	賃金・給料	(ア)	3,528,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

標準原価カード
直接労務費　（標準賃率）@1,400円×（標準直接作業時間）４時間＝5,600円

シングル・プラン　仕掛品（直接労務費）

前月繰越 0 個（標準）	当月完成 630 個＊（標準） 3,528,000 円
当月投入 630 個＊（標準） 3,528,000 円	次月繰越 0 個（標準）

＊　当月投入⇒当月完成（標準原価）：@5,600円×630個＝3,528,000円

Point
シングル・プランでは、仕掛品勘定への記入は、当月投入額も含め、すべて標準原価を用いる。

問題文に仕掛品有高に関する記載がないため、製品完成のため必要な原価のみを投入している製造方法とみなして、直接労務費から仕掛品勘定に振り替える。

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
仕　掛　品	エ	8,865,000	製造間接費	イ	8,865,000

仕掛品：@2,250円×1,700時間＋@1,800円×2,800時間＝8,865,000円
切削部　予定配賦額　　加工部　予定配賦額

Point
予定配賦額
＝予定配賦率×実際機械運転時間

仕訳１組につき４点
合計12点

(2)

問１	★ 432,000	円
問２	★ 14,256,000	円
問３	★ 1,620	円／個
問４	☆ 810	円／個
問５	☆ 12,348,000	円

★１つにつき４点
☆１つにつき２点
合計16点

解 説

Step 1 生産データ・原価データの整理

平均法　　仕　掛　品

		月初	完成
材	396,000円	600個	9,600個
加	(288,000)	(300)	
		当月	
材	6,354,000円	9,400個	月末
加	(7,650,000)	(9,500)	400個
			(200)
材	6,750,000円		10,000個
加	(7,938,000)		(9,800)

Point
材：直接材料費
加：加工費

完成品換算量
月初
600個×50％＝ 300個
月末
400個×50％＝ 200個
当月
9,600個－300個＋200個＝9,500個

Step 2 平均法による月末仕掛品原価・完成品総合原価の算定

平均法　　仕　掛　品

		月初	完成	
材	396,000円	600個	9,600個	材 6,480,000円
加	(288,000)	(300)		加 (7,776,000)
		当月		
材	6,354,000円	9,400個	月末	
加	(7,650,000)	(9,500)	400個	材 270,000円
			(200)	加 (162,000)
材	6,750,000円		10,000個	
加	(7,938,000)		(9,800)	

Point
月末仕掛品原価を先に計算し、完成品総合原価は貸借差額で計算する。

☑月末仕掛品原価

直接材料費：$\frac{6,750,000円}{10,000個}$ ×400個＝270,000円

加　工　費：$\frac{7,938,000円}{9,800個}$ ×200個＝162,000円

432,000円

☑完成品総合原価

直接材料費：6,750,000円－270,000円＝ 6,480,000円
加　工　費：7,938,000円－162,000円＝ 7,776,000円

14,256,000円

Step 3 完成品総合原価の按分

問題文より、等価係数は「製品１個当たりの重量によって定められた」とあるので、[資料] ３．を使い、「製品１個当たりの重量」の比で下記のように仮定します。

Ａ：Ｂ＝400：200＝２：１

□等価係数

等級製品Ａ：２
等級製品Ｂ：１

□積数

等級製品Ａ：２　×8,000個＝16,000個
等級製品Ｂ：１　×1,600個＝ 1,600個

☑各等級製品の完成品総合原価

等級製品Ａ：$\dfrac{14,256,000円}{16,000個＋1,600個}$ ×16,000個＝12,960,000円

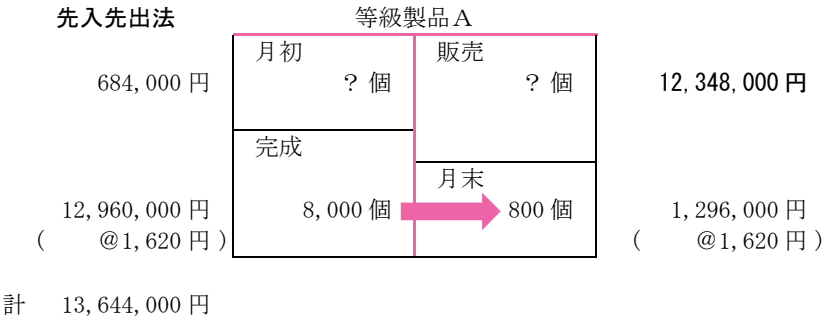
等級製品Ｂ：$\dfrac{14,256,000円}{16,000個＋1,600個}$ ×1,600個＝1,296,000円

☑各等級製品の完成品単位原価

等級製品Ａ：12,960,000円÷8,000個＝**1,620円/個**
等級製品Ｂ：1,296,000円÷1,600個＝**810円/個**

> **Point**
> 等価係数は、比率が合っていれば他の数値でも構わないが、計算の利便性を考えるとなるべくシンプルな数値を用いる方がよい。
>
> 積数
> ＝等価係数×完成品量
>
> 積数は、完成品総合原価を按分するために用いる。
>
> 完成品単位原価の算定には、完成品量を用いる。

Step 4 先入先出法による当月売上原価の算定



☑月末製品原価

1,620円/個×800個＝1,296,000円

☑売上原価

684,000円＋12,960,000円－1,296,000円＝**12,348,000円**

> **Point**
> 倉出単価の計算に先入先出法を用いているため、月末製品在庫として残っているのは当月完成品ということになる。
>
> 月末製品原価は等級製品Ａの当月完成品（単位）原価より判明するため、売上原価は等級製品Ａのボックス図の貸借差額によって求めることができる。

第５問（12点）

問１	★	45	%
問２	★	10,500,000	円
問３	★	13,125,000	円
問４ ①	☆	50	%
②	☆	5	

★１つにつき２点
☆１つにつき３点
合計12点

解 説

Step 1 直接原価計算による各利益の計算

売上高	12,600,000円
変動費	6,930,000円
貢献利益	5,670,000円
固定費	4,725,000円
営業利益	945,000円

問１　当月の売上高貢献利益率の計算

貢献利益率：5,670,000円÷12,600,000円＝0.45（**45%**）

問２　当月の損益分岐点売上高の計算

営業利益が0円の時、必要な貢献利益は
0円＋4,725,000円＝4,725,000円
このときに必要な売上高は、貢献利益を（売上高）貢献利益率で割り戻し、
4,725,000円÷0.45＝**10,500,000円**

構成比		
(100%)	売上高	10,500,000
(55%)	変動費	
(45%)	貢献利益	4,725,000
	固定費	4,725,000
	営業利益	0

÷0.45（貢献利益率）

問３　当社が目標営業利益率９％を達成するために必要な売上高の計算

目標営業利益率９％を達成するためには、貢献利益率は売上高（仮にＳとする）の45%なので、固定費の割合が、下記のように売上高の36%である必要があるため、
0.36Ｓ＝4,725,000円　より
Ｓ＝4,725,000円÷0.36＝**13,125,000円**

構成比		
(100%)	売上高	Ｓ
(55%)	変動費	0.55Ｓ
(45%)	貢献利益	0.45Ｓ
(36%)	固定費	4,725,000
(9%)	営業利益	0.09Ｓ

÷0.36

Point
（売上高）貢献利益率
＝貢献利益÷売上高

貢献利益
＝固定費＋営業利益

損益分岐点は営業利益がゼロとなる。

売上高の45%が貢献利益となるので、割り戻すことにより売上高を計算する。

営業利益率
＝営業利益÷売上高

Step 2 Ｘ社との比較（経営レバレッジ係数）

問４　解答

当社もＸ社も売上高、営業利益は同じであるが、売上高の変化に対して営業利益がどれくらい変化するのかが異なる。仮に、売上高が両社とも10％低下したとすると（販売単価、変動費率、固定費額は変わらないものとする）、当社の営業利益は60％下がるのに対して、Ｘ社の営業利益は（ ① 50 ）％しか下がらない。

こうした変化率の指標となるのが経営レバレッジ係数であり、現在の当社の経営レバレッジ係数は６であるのに対して、Ｘ社は（ ② ５ ）である。当社の経営レバレッジ係数が大きいということは、それだけ営業量の変化率に対して、営業利益の変化率が大きいということである。

当社の売上高が10％低下した場合の営業利益の変化

構成比					
(100％)	売上高	12,600,000円	-10％⇒	売上高	11,340,000円
(55％)	変動費	6,930,000円		変動費	6,237,000円
(45％)	貢献利益	5,670,000円		貢献利益	5,103,000円
	固定費	4,725,000円	固定⇒	固定費	4,725,000円
	営業利益	945,000円	-60％⇒	営業利益	378,000円

営業利益の減少額：945,000円－378,000円＝567,000円

減少額の割合：$\frac{567,000円}{945,000円}$＝0.6（60％）

当社の経営レバレッジ係数

現在：$\frac{5,670,000円}{945,000円}$＝6　　変化後：$\frac{5,103,000円}{378,000円}$＝13.5

Ｘ社の売上高が10％低下した場合の営業利益の変化

構成比					
(100％)	売上高	12,600,000円	-10％⇒	売上高	11,340,000円
(62.5％)	変動費	7,875,000円		変動費	7,087,500円
(37.5％)	貢献利益	4,725,000円		貢献利益	4,252,500円
	固定費	3,780,000円	固定⇒	固定費	3,780,000円
	営業利益	945,000円	-50％⇒	営業利益	472,500円

営業利益の減少額：945,000円－472,500円＝472,500円

減少額の割合：$\frac{472,500円}{945,000円}$＝0.5（50％）

Ｘ社の経営レバレッジ係数

現在：$\frac{4,725,000円}{945,000円}$＝5　　変化後：$\frac{4,252,500円}{472,500円}$＝9

Point

経営レバレッジ係数＝$\frac{貢献利益}{営業利益}$

Point

変動費、貢献利益は、売上高に比例して変化する。（変動費率、貢献利益率は変わらない。）

固定費は売上高の変動に関わらず一定である。

経営レバレッジ係数
＝貢献利益÷営業利益

損益分岐点を上回る収益に到達すると、固定費比率が高い企業は、低い企業に比べて増益率が高くなる。これは売上高が増えても、固定費発生額は一定なので、売上高に対する固定費の割合が徐々に小さくなっていくためである。

固定費は、一旦、売上高が損益分岐点を超えると、売上高の増加率より営業利益の増加率を大きくし、損益分岐点を下回ると、売上高の減少率より、営業利益の減少率を大きくする効果を持つ。

経営レバレッジ係数は、**分子の貢献利益**が、**分母の営業利益**に固定費を足したものであることから、**固定費が多い企業ほど大きく**なり、経営レバレッジ係数が大きいほど、売上高の増減の割合よりも、営業利益の増減の割合に与える影響がより大きくなるといえる。